

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		教職員研修事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	32	指導力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10704	根拠法令	学校教育法第22条 第23条 第39条 同法施行令第1条 第5条	成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果	⑥	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教職員の資質向上のため研修等の実施、また、やる気を起こすような刺激として、教育研究論文表彰を行う。
【業務の流れ】	研修会開催事務、教育論文の募集、表彰、教育論文集の作成
【主な予算費目】	教育論文応募者への記念品費、学校教育関係一般消耗品費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行った。		教育研究論文における募集、審査、表彰、記念品代。各種資料代等、切手代
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 研修会開催数	回	教育研究論文集作成のため印刷製本費の増額
イ 教育論文応募者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校教職員	人	→ ア 小中学校教職員
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
研修や教育研究論文を通して、教師としての資質を向上してもらう。	%	→ ア 教育論文応募率
		→ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
教職員等の指導力の向上を図る。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	回			135	135	135	135	135	135	135	135
	イ	人			47	58	47	47	47	50	55	60
② 対象指標	ア	人			467	466	530	530	540	550	560	570
	イ											
③ 成果指標	ア	%			100	100	100	100	100	100	100	100
	イ											
投資 事業 入費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	975	975	1,043	903	1,153	1,050	1,050	1,050	
	(A) 事業費計	千円	975	975	1,043	903	1,153	1,050	1,050	1,050		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	7	2	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	100	10	2,094	210	2,094	2,094	2,094	2,094	
		(B)人件費計	千円	398	37	8,342	0	8,342	8,342	8,342	8,342	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,373	1,012	9,385	903	9,495	9,392	9,392		

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 教育委員会として教職員の指導力向上への意識改革に努めているため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっているが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点においても事業費は押さえ込んでいる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

教育論文の応募件数も増加しており、教師の指導力向上に役立っている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<